

平成 24 年度行政評価委員会
評価対象事務事業に係る事務事業評
価表（基本）及び（重点評価）

【第一分科会】

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費生活モニター	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	消費者基本法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 モニターを通じて商品や区民の消費活動の実状を把握し適切な消費者行政を展開する。</p> <p>【活動内容】 4月1日現在において、区内在住及び満20歳以上の者を毎年3月の広報かつしかにて公募により40名以内で選出。モニターにアンケート調査・レポート提出・各種事業に参加しての意見の報告等により、消費者行政への協力を依頼する。また、モニター自らも研修会や自主学習によって「賢い消費者」としての意識向上を図るとともに、区民に対し学んだ成果を研修を通じて還元してもらう。</p> <p>【改善実績】 22年度から活動内容を見直し、従来必修であった量目調査（年5回）・専門講座出席（年4回）を任意とし、レポート提出（22年度年5回、23年度年4回）を必修とした。モニター2年間終了者を対象とした自主学習生制度は廃止した。研修内容としては、従来どおり展示室等でパネル展示を行ったほか、23年度は試験的に2年目のモニターによる自主企画講座（消費者講座を充当）を開催し、企画者・受講者ともに好評であった。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図		適切な消費者行政に関する情報を受け、賢い消費者が増加する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
調査及び報告書提出数	アンケート調査＋レポート提出	枚	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	618	446	238
研修会等参加延人数	打ち合わせ会＋研修会＋懇談会＋講座等	人	目標	250	250	250
			実績	309	250	215

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
モニター委嘱者数		人	目標	40	40	40
			実績	36	41	27
アンケート実施回数		回	目標	5	5	4
			実績	5	2	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,520	3,213	3,049
支出	直接事業費 (b)	千円	1,090	783	649
	報償費	千円	879	601	544
	消耗品費	千円	88	92	50
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	123	90	55
	手数料	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,430	2,430	2,400
	人件費	千円	2,430	2,430	2,400
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	270	270
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	270	270
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,660	3,483	3,319

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		参加者数（モニター委嘱者数）		
実績数値 (g)	人	36	41	27
単位あたり区単コスト (a/g)	円	97,778	78,366	112,926
単位あたりコスト (f/g)	円	101,667	84,951	122,926

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	消費生活モニター	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>モニター事業は、長年実施しており定着している事業であるが、時代の変化に合わせ、内容を見直しながら継続してきた。広聴的な側面を維持しつつも、消費者行政の協力者の育成に比重を移し、研修を強化してきた。モニターが賢い消費者となる面においてこの事業は成果を上げている。しかし、応募者数の減少や参加者によって活動状況に差が出ている。また、アンケート調査結果は一部は生活展で公表するなどしているが、十分に活用できていない現状もある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>モニターは年度当初のみ公募しているが、少ないときは年度途中の追加募集も行う。消費生活分野でリーダー的に活動できる人材の育成を目指していく。このために、パネル作成・講座企画研修を行いつつ、専門性の高い複数の講座の受講（選択性）を必修とする。「モニター」の名称をサポート的なものに変更する方向とする。知識や実施力を身につけた人材の活用を図るため、モニター終了者に意向確認し、サポーター登録（無償のボランティア）希望者を募り、講座などのサポーターを育成する。アンケート内容をより効果的なものとするよう方法を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
レポート指定回数提出者率	指定回数提出者数 ÷ モニター数	%	目標		85.00	85.00
研修会出席者率	出席者数 ÷ モニター数	%	目標		70.00	70.00

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
消費生活分野で、自立的に活動できる区民を増やす	人づくり	モニター委嘱者数	人	目標	40	20	20
モニターの意見・要望等をアンケートを送付して聴取する	人づくり	アンケート実施回数	回	目標	4	4	4
モニターとして自覚的に消費者問題に取り組む	人づくり	調査及び報告書提出数	件	目標	320	160	160
グループワークによる課題解決力を高める	人づくり	研修会参加延人数	人	目標		60	60

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合防災訓練	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	災害対策基本法第48条、地域防災計画
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民・警察・消防・自衛隊・医師会・各防災関係機関		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・開始年度 昭和48年度、例年実施時期 10月末～11月初旬 ・同時多発型災害に対応した、より実効性のある訓練を実施するため、学校避難所、防災活動拠点、地区内の広場など、災害時に救出や救護、情報交換などの場になる場所を訓練会場として実施する。 ・19地区から毎年地区を選出し順番で実施することにより、すべての防災市民組織が順次訓練に参加する。 ・医療救護所運営訓練などの機関訓練及び自治町会ごとの自主訓練等を実施する。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図	区民（防災市民組織）の防災行動力が強化し、防災関係機関の協力体制が確立する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
訓練参加率	参加者数 / 対象地区の人口	%	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	4.10	10.58	12.57
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者数	訓練実施地区参加人員 + 関係団体人員	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,440	2,158	1,984
参加団体数	防災協力機関団体数	団体	目標	73	73	73
			実績	73	45	52
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	14,374	14,309	14,109	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,274	4,729	4,669	
	報償費	千円	688	687	685	
	消耗品費	千円	775	520	893	
	印刷製本費	千円	0	50	0	
	通信運搬費	千円	25	8	15	
	筆耕翻訳料	千円	0	0	10	
	手数料	千円	62	0	0	
	委託料	千円	4,499	3,464	3,013	
	自動車借上料	千円	31	0	53	
	使用料及び賃借料	千円	194	0	0	
	職員人件費 (c)	千円	8,100	9,580	9,440	
	人件費	千円	8,100	9,580	9,440	
		人	1.00	1.40	1.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	700	1,260	1,260	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	700	1,260	1,260
(控)コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	15,074	15,569	15,369	

4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	2,440	2,158	1,984
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,891	6,631	7,111
単位あたりコスト (f/g)	円	6,178	7,215	7,746

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	総合防災訓練	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>訓練参加率は目標6%に対し平成23年度では12.57%と目標を達成している。 しかし、東日本大震災以降、区民の防災意識が高まっており、従来のイベント的な訓練から、より実践的な訓練が必要となっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>東日本大震災を教訓に、より実践的で実効性のある訓練を実施する。 具体的には、BCP調査結果を踏まえた職員参集訓練、災害対策本部の運営訓練、医療救護所・福祉施設等の避難所開設訓練、関係機関と連携した道路啓開訓練、防災無線・コミュニティFMを活用した情報発信訓練など、より実践的な内容とする。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
訓練参加率	参加者数 / 目標参加者数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
自治町会、関係機関と協力して実践的な訓練を実施する	人づくり	参加者数	人	目標	700	2,500	2,500
		参加団体数	団体	目標	31	73	73
				目標			
				目標			

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会参加セミナー	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	おおむね50歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>1 セミナー実施 シニアの方々を対象に、社会参加のきっかけ・仲間づくりや、「会社」から「地域」への活動基盤の転換をはかるための「入門編」と、各種のシニアボランティア養成のための「活動編」を実施する。</p> <p>2 自主グループの支援 セミナー終了後に具体的なボランティア活動を行う受け皿としての自主グループ作りを支援する。</p> <p>【手段】</p> <p>1 セミナー実施 1 回2時間を基本として、数回に分けて開催する。講座によっては、座学だけでなく発表会や体験活動等の実践も行う。</p> <p>2 自主グループの支援 自主グループ設立の際に必要な会則制定やグループ運営上の助言、活動の場を確保するための情報提供などを行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	個人あるいは団体が豊富な知識や経験・能力を活かして、主体的・自主的に社会に関わりながら、自立した生きがいある活動をしている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
社会参加活動開始率	活動開始者数 / セミナー参加者数 × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	0.00	66.67	48.78
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
セミナー参加者数		人	目標	170	170	150
			実績	144	80	114
設立支援を行った自主グループ数		グループ数	目標			
			実績	1	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	149	143	109
	その他	千円	162	94	237
	一般財源（a）	千円	15,535	15,525	8,427
支出	直接事業費（b）	千円	456	372	373
	報償費	千円	441	353	351
	消耗品費	千円	7	7	8
	通信運搬	千円	8	12	14
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	15,390	15,390	8,400
	人件費	千円	15,390	15,390	8,400
		人	1.90	1.90	1.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,330	1,710	945
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,330	1,710	945	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	17,176	17,472	9,718

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		セミナー参加者数		
実績数値（g）	人	144	80	114
単位あたり区単コスト（a/g）	円	107,882	194,063	73,921
単位あたりコスト（f/g）	円	119,278	218,400	85,246

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	社会参加セミナー	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>1 セミナー実施状況 セミナー受講者の受講動機やボランティア活動に対する意欲には大きな開きがあり、すぐにボランティア活動を始めたいという方から、単に受講者自身が楽しみたいという方までさまざまである。一方、先進的介護予防事業やシニアの社会参加活動促進のための事業を行っているシニア活動支援センターや、民間のカルチャースクール等で類似の講座やセミナーが開催されており、本事業との差別化を図ることが難しくなっている。</p> <p>2 自主グループの支援状況 受講動機等に大きな開きがあるため、自主グループ結成の声があがらない講座や、結成を試みてはみたもののまとめ役がいけないこと等により結成に至らない講座も多い。また、シニア活動支援センターでも先進的介護予防事業やいきがい支援講座の受講生の自主グループ支援を行っており、本事業との差別化が難しくなっている。</p> <p>3 評価 (1) 上記の状況が、社会参加活動開始率が十分に上がらない等、成果指標や活動指標の実績にも反映されていると推測される。 (2) 23年度は、22年度に比して受講者数の増加による歳入の増加や、主に自主グループ支援方法の事務見直しによるコスト減少といった好ましい面が見られたため、引き続きコスト面に十分意識を向けて事業を実施していく。</p>	
	今後の方向性	<p>改善</p> <p>1 セミナー実施についての改善点 本事業は、シニア世代の方が、社会的意義のあるボランティアを始めるきっかけづくりのための講座である。この点を理解し、しっかりとした動機を持つ受講者に受講してもらう工夫が必要である。例えば、シニア活動支援センターのいきがい支援講座を契機に結成された自主グループに受講を呼び掛けたり、社会福祉協議会内のボランティアセンターにも募集に協力してもらう等の方法が考えられる。 また、自分自身の楽しみを目的としている方については、シニア活動支援センターや民間のカルチャーセンター等の利用を促し、本事業の対象者とししないこととしていく。</p> <p>2 自主グループの支援 上記1により、ボランティア活動を行う受け皿としての自主グループ結成を促すとともに、特にグループ結成期や活動開始期に厚く支援を行うことが必要。継続期の支援体制については、原則は行わないこととするが、柔軟な対応も必要である。</p> <p>継続</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
社会参加活動開始率	活動開始者数 / セミナー参加者数 × 100	%	目標	60.00	60.00	60.00
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ボランティア意欲の高い対象者に受講してもらえるよう工夫する	人づくり	セミナー参加者数	人	目標	130	130	130
自主グループ設立を望む声が多く上がるよう支援する	人づくり	設立支援を行った自主グループ数	グループ数	目標	3	3	3
				目標			
				目標			

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年代 平成22年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自治町会長連絡会・・・自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。また、区長をはじめ区の幹部職員との意見交換により、区政の円滑な推進を図る。</p> <p>【実施方法】 区内を3地域に分け、3日間開催する。 【出席者】 自治町会長、区長、副区長、教育長、部長級職員 【運営方法】 事前通告された質問事項に関する質疑ののち、自由な意見交換を行う。 【報告書作成】 会議の記録をまとめ、各自治町会へ配付</p> <p>区民と区長との意見交換会・・・区が直面する課題について、あらかじめテーマを定め、区長が直接区民の意見・要望を聴いて、区政運営の参考とする。</p> <p>【実施方法】 区内を3地域に分け、3日間開催する。 【出席者】 区民、区長、副区長、教育長、関係部課長 【運営方法】 テーマを踏まえた事業説明（広報課長）ののち、自由な意見交換を行う。 【報告書作成】 会議の記録（要点筆記）をまとめ、各図書館・区民事務所等へ配付</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	自治町会長または区民が地域等の意見・要望等を述べ、それに対する説明を区長から直接受けることで、区民の区政参加を促し区政への関心を高めるとともに、区政運営の参考とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自治町会長出席数	自治町会数×60%	人	目標	144	144	143
			実績	110	117	118
区民と区長との意見交換会出席者数	100人(収容人数)×60%×3日	人	目標		180	180
			実績		186	127

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自治町会長連絡会の開催日数		日	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
区民と区長との意見交換会の開催日数		日	目標		3	3
			実績		3	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	2,645	2,758	6,060
支出	直接事業費（b）	千円	215	328	460
	消耗品費	千円	4	3	2
	印刷製本費	千円	43	51	48
	食糧費	千円	24	24	24
	通信運搬費	千円	63	58	59
	筆耕翻訳料	千円	82	192	327
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,430	2,430	5,600
	人件費	千円	2,430	2,430	5,600
		人	0.30	0.30	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	210	270	630
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	210	270	630
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,855	3,028	6,690

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		問合せ件数（出席者数）		
実績数値（g）	人	110	303	245
単位あたり区単コスト（a/g）	円	24,048	9,101	24,735
単位あたりコスト（f/g）	円	25,957	9,992	27,306

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	広聴会 (自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務)	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会）において、出席者数が減少傾向にある。</p> <p>自治町会長連絡会では、ここ10年の出席率が平成16、17年度を除き、50%以下である。</p> <p>また、区民と区長との意見交換会では、23年度の区民の総出席者数は、開催初年の22年度に比べ大幅に（59人）減少した。因みに、23年度の区民の出席者層は、60・70代が全体の6割、30・40・50代が4割弱、20代が0.1割（1人）となっている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>自治町会長連絡会では、他自治町会の取り組みなどの有益な情報を得られる機会とすることで、出席率向上を目指す。その他に、アンケートを実施し、改善に役立てる。</p> <p>区民と区長との意見交換会では、広報紙・ホームページによる周知に見やすさ等の工夫を加えるほか、ITの使用頻度が高いと予想される若年層から中年層の出席者数の底上げを図るため、ツイッター・フェイスブックを活用して幅広く周知する。また、開催日時などの工夫により、出席者数の増加に繋げる。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
自治町会長出席数	自治町会の数×60%	人	目標	142	142	142
区民と区長との意見交換会出席者数	100人(収容人数)×60%×3日	人	目標	180	180	180

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
出席者の満足度を高める	おもてなし	アンケートで「非常に良かった」及び「良かった」と回答した出席者の割合	%	目標	80.00	80.00	80.00
				目標			
				目標			
				目標			

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	広報かつしか発行	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【掲載内容】 区の基本的な計画、施策の方針 各種講座、行事等の紹介 各種届出、申請、募集の案内 休日応急診療案内</p> <p>【発行形態】 タブロイド版2色（24回）、4色（12回） 発行は毎月5日・15日・25日（8頁、正月号のみ4ページ）36回 発行部数 - 227,550部（平成24年度予算） 視覚障害者向けテープ版：毎号47本 点字版：毎号23冊（平成24年度予算）</p> <p>【発行体制】 区職員 紙面の企画・編集・取材、各課との調整、校正 委託 印刷・配布</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	区が行う施策その他区民に密接な関係をもつ事項の周知を図り、区民に開かれた区政の推進に寄与する。区民が、区の行政情報を迅速かつ的確、確実にわかりやすく入手する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標		90.00	
			実績		87.30	
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
発行部数（号平均）		部	目標	225,000	223,500	225,650
			実績	220,183	222,992	225,180
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	733	715	0
	その他	千円	11,777	13,466	9,607
	一般財源 (a)	千円	128,310	137,735	131,935
支出	直接事業費 (b)	千円	106,800	104,936	103,142
	消耗品費	千円	115	67	66
	印刷製本費	千円	35,628	33,702	31,133
	修繕料	千円	0	0	97
	通信運搬費	千円	85	80	76
	保険料	千円	7	4	4
	委託料	千円	70,964	71,025	71,766
	償還金	千円	0	58	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	34,020	46,980	38,400
	人件費	千円	34,020	46,980	38,400
		人	4.20	5.80	4.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,940	5,220	4,320
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	2,940	5,220	4,320
(控)コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	143,760	157,136	145,862

4 単位あたりコスト

項目	単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度
単位の定義		延べ媒体発行部数		
実績数値 (g)	部	7,926,595	8,027,729	8,106,452
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16	17	16
単位あたりコスト (f/g)	円	18	20	18

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	広報かつしか発行	担当部	政策経営部
		担当課	広報課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>世論調査（22年度）で、区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合は、前回調査（19年度）より2ポイント減少している。インターネット環境の急激な普及、スマートフォンのなどの端末機器の革新に加え、区公式サイトのリニューアル、はなしょうぶコールの開設など、区情報を取り巻く環境が変化しているためと考えられる。また、点字、テープ版の利用者数は減少傾向にある。点字、テープを利用しない視覚障害者にも広報かつしかが読める環境整備が必要である。</p>		
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの区民に、さまざまな情報入手手段とともに、手に取ってもらえる「広報かつしか」になるよう質の高い紙面づくりをする。（例：はっとする紙面、見やすく分かりやすい紙面、区民の表情や活動が見える紙面、区に愛着を感じる紙面など） ・視覚障害者向けの点字・テープ版に加え、ディスク版やインターネット環境を活用した声の広報などのサービスを検討する。 	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標		90.00	
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
委託内容の変更や、研修・自己学習などにより職員のスキルアップを図ることで、広報紙の質の向上を図る。	プロセス・人づくり	発行部数（号平均）	部	目標	227,550	229,780	232,030
				目標			
				目標			
				目標			

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	不法投棄防止対策	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 不法投棄の未然防止及び不法投棄物の早期発見・適正処理に資する各種不法投棄防止対策を講じることにより、区民の衛生的で安全な生活環境を維持する。</p> <p>【活動内容】 関係機関等と連携した防止対策を行うため、不法投棄対策連絡協議会等を設置。協力関係を確立している。 区職員による巡回及び、不法投棄防止協力員や郵便局職員からの通報体制の整備、夜間は民間警備会社に巡回を業務委託することにより、不法投棄の早期発見・未然防止に努めている。 不法投棄の多い集積所には、警告看板を設置、抑止効果により不法投棄の未然防止を図っている。 平成18年度からは、全国で一斉に実施している全国ごみ不法投棄監視ウィークの期間に夜間パトロールの増強を図ることと併せ、関係機関等への協力要請、区民へのPRを行い、不法投棄の未然防止を図っている。 平成24年度からは、区内に粗大ごみ持ち込みステーションを2か所設置し、粗大ごみを直接持ち込みする事により割安な料金で排出できる仕組みを構築し、粗大ごみの適正処理の環境整備を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	区民の衛生的で安全な生活環境を維持・向上するため、区民・関係機関と連携しながら、不法投棄されないまちづくりを行う。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
清掃事務所、公園管理課、道路補修課における不法投棄物の年間処理個数	各課・各事務所へ聞き取り調査(自動車+バイク+自転車+家電リサイクル品目+その他の合計)	個	目標		4,212	4,877
			実績	4,680	5,419	6,800
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
夜間パトロールの1回あたり巡回地点	リサイクル清掃課が指示している件数	箇所	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
不法投棄防止協力員通報数	清掃事務所への通報数	件	目標	37	40	40
			実績	39	37	28
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	7,315	7,298	6,940	
支出	直接事業費（b）	千円	4,075	4,058	3,740	
	消耗品費	千円	0	6	114	
	印刷製本費	千円	125	316	125	
	通信運搬費	千円	0	1	1	
	委託料	千円	3,950	3,735	3,500	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
	職員人件費（c）	千円	3,240	3,240	3,200	
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200	
		人	0.40	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
		間接費（d）	千円	0	0	0
		調整額（e）	千円	280	360	360
		減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	280	360	360	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	7,595	7,658	7,300	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		年間夜間パトロール巡回地点		
実績数値（g）	箇所	1,872	1,872	1,872
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,908	3,899	3,707
単位あたりコスト（f/g）	円	4,057	4,091	3,900

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	不法投棄防止対策	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>過年度においては、不法投棄夜間パトロール・監視ウィークの実施・不法投棄防止協力員等の活動を行った。しかし、不法投棄物の大半を占める粗大ごみの排出数が増加傾向にある事と同調して、地上デジタル放送への移行による不用テレビの増加や、家電リサイクル法の施行による排出者の負担額増などの状況もあり、現在までの対策を講じてなお、不法投棄物の増加に追いつかず、処理件数も年々増加している状況にある。そのため、事業の軸足をこれまでの不法投棄物の早期発見・適正処理から、不法投棄の未然防止対策に改め、より戦略的な対策を打ち出していく必要がある。</p>		
今後の方向性	改善	<p>まず関係機関との協力はもとより、不法投棄防止協力員の方に、地域の中で不法投棄の多い地点の情報を定期的に提供してもらうなど、地域の目を活用して情報収集を図る。それらの情報を反映し、「不法投棄重点取締地点」を選定して、夜間パトロールでの巡回を強化することで、不法投棄の早期発見・適正処理はもちろん、不法投棄防止の効果をより向上させる。加えて、区民へのPRや集積所への警告看板の設置等、意識啓発も粘り強く行っていく。また、24年度からは新たに、不法投棄物の多数を占める粗大ごみについて、区内2ヶ所のステーションに直接持ち込む事ができる制度を設けており、不法投棄防止の効果が期待される。これらの対策と並行して、監視カメラの設置等、警察への告発も視野に入れた厳しい対応についても検討していく必要がある。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度
清掃事務所・道路補修課・公園管理課における不法投棄物の年間処理個数	26年度に23年度年間処理個数の1割減が目標	個	目標	6,575	6,350	6,120
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
25年度から区の選定する不法投棄重点取締地点への巡回を強化する	プロセス	夜間パトロールの1回あたり巡回地点	箇所	目標	18	30	30
防止協力員からの、定期的な情報提供を増やすための仕組みづくりを行う	人づくり	不法投棄防止協力員情報提供数	件	目標	90	228	228
				目標			
				目標			